

# 地域公共交通の充実・発展を 要請する国会行動に 川口市議団も参加



▲塩川てつや衆議院議員、伊藤岳参議院議員、梅村さえ子元衆議院議員とともに

5月14日に日本共産党の伊藤岳参議院議員、塩川てつや衆議院議員とともに埼玉県内の自治体の日本共産党議員があつまり、国土交通省に対し地域公共交通の充実・発展を要請する行動が持たれました。川口市議団からは松本さちえ議員、ふじしまともこ議員が参加しました。

要請行動の中では「コミュニティバスを存続させ、地域公共交通の充実発展を図り利用者の交通権を保障するための要請書」を提出しました。

(要請書の内容は右頁参照)

この要請に基づき、国土交通省に埼玉県内の状況と国からの支援の充実を求め参加者から質疑と要望が出されました。

この中で、乗り合いバス路線の完全廃止・撤退の状況について2009年から2022年まで計1万8,786kmであり、2023年度分の撤退は全国で2,495km、首都圏では926kmと明らかにされました。2022年度比では全国で1.5倍、首都圏では約3倍の延長が廃止・撤退されています。

運転手不足を解消するための支援策を求め、労働条件の改善（総括原価方式による運賃改定での人件費比率を増やすなど）や地域内フィーダー系統補助（地域の乗り合いバス路線の赤字分の2分の1が対象経費となる）の増額などについて国でも実施することと、事業者への支援と指導を進めるよう意見が多数出されました。

## 「コミュニティバスを存続させ、地域公共交通の充実発展を図り 利用者の交通権を保障するための要請」

高齢化や若者の自動車免許取得減少の中で、路線バスやコミュニティバス、デマンド交通など地域公共交通機関を充実してほしいという要求が極めて高くなっています。

埼玉県内の市町村は、市民の要求や運動にこたえて、国の特別交付税や補助金を受けながら拡充の努力をしています。しかし、地域公共交通の活性化・再生を保障する区の予算は、2011年度導入時は305億円が計上されていましたが、22年度は207億円に減らされています。

さらに、バス・タクシー運転手の不足が深刻化し、路線バスの減便・廃止に加え、東武バスウエストや国際興業バスをはじめとした事業者の、コミュニティバスからの撤退表明や相談が大規模に広がっています。このままでは地域公共交通機関の崩壊を招き、地域のくらしを守ることはできません。

交通政策基本法は、交通権を盛り込んでいませんが、法制定時の答弁からは交通権の精神が盛り込まれたものと解釈できます。憲法の主旨からも、交通権の保障は国と地方自治体のせきむであると考え、以下地域公共交通の拡充のために要望するものです。

- 一、国として運転手確保にあらゆる施策を講じること。バスやタクシー運転手の賃金引上げが実施されるよう指導援助すること。
- 一、地域公共交通確保維持改善事業をはじめ国の負担を大幅に拡充すること
- 一、東武バスウエストや国際興業バスなど、大規模な撤退を計画している大手バス事業者に対して、計画見直しを求めること。
- 一、交通政策基本法は、国及び自治体の責務として財政の確立や労働環境の改善を明記し、交通権を保障できるように改正すること。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2024年5月26日 No.1745

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

## 知<sup>っ</sup>得<sup>情報</sup>

# 水道水の漏水対応について

「宅地内の庭から水道水が漏れだした」「私道の漏水対応には地権者の同意が必要と言われどうしたらいいのでしょうか」などの声が寄せられます。

水道管の老朽化に伴う漏水対策と修繕についてお知らせします。

**問** 漏水しています。どこに連絡したらいいですか。

**答** 路上もしくは、道路(公道・私道)から水道メーターまでの漏水については、上下水道局で修繕します。川口市上下水道局／電話048-258-4132上水道維持課までご連絡をお願いします。宅地内の水道メーターから蛇口の漏水については、川口市上下水道局指定給水装置工事事業者にお問い合わせとなります。修理費用は自己負担です。

**問** 自宅前の道路が何度も漏水し、その都度、職員が対応してくれますが水道管を新しくするには水道管に接続する者の合意が必要と聞いていますが。

**答** 私道内給水管布設替整備補助金制度があります。私道内の給水管を布設替えるときに上下水道局から補助金が交付される制度です。上下水道局で定める標準工事費と収支決算書(工事の請求書)を比較し、いずれか低い合計額の8/10以内で補助金が交付されます。なお、手続き上、申請から工事完了検査が適正である通知を受けるまでの期間が、毎年4月1日から翌年2月末日となっています。補助金申請に係る主な要件は、次のとおりです。

- 道路幅員が1.8メートル以上あり、かつ、道路境界が明確であること。
- 支障なく工事ができるものであること。
- 当該工事の施行について、工事に係る私道及び私道に接する土地並びに建物(私道に接する公道及び工事に係る給水管が布設されない土地並びに建物を除く。)の所有者の全員が承諾していること。
- 当該私道内給水管布設替整備工事費の申請者負担割合について、工事施行者の全員が承諾していること。
- 工事に係る給水管を使用する工事施行者の全員が、市税を滞納していないこと。
- 工事に係る給水管を使用する工事施行者の全員が、上下水道料金を完納していること。なお、下水道未整備地域若しくは下水道未普及地域にあたっては、上水道料金のみ完納していること。

その他の要件もありますので、詳細は上水道維持課又は日本共産党市議団までお問い合わせください。

# 社会教育をうけることは 日本国憲法で定める大切な国民の権利 ～市立美術館の運営はコスト削減にとられないように～

5月20日に川口市議会の地域活性化・生活環境向上特別委員会が開催され金子幸弘市議(同委員会副委員長)が参加しました。この日の議題は

- ① 川口総合文化センター大規模改修及び美術館建設事業等について
- ② 川口市路上分煙基本計画の改定について
- ③ 神根運動場周辺整備事業についてでした。

① 川口総合文化センター大規模改修及び美術館建設事業などについて

- 川口総合文化センター…築33年が経過し全面改修。エレベーター新設、席の幅を広げる、女性トイレを2倍に増やす、天井の地震対策、全館におけるバリアフリー対応
- 市立美術館…来年12月に本体工事が完了。公共駐車場とエレベーターで接続。開館当初から質の高いサービスを提供するために、民間の有するノウハウや他美術館とのネットワークを用いて優秀な人材の確保、優良な規格の実施を期待することから指定管理者に管理運営を行わせる。

→金子議員は「住民から声を受けた点としてリア改修工事期間中に使えないトイレなどの代替措置を検討すべき」「指定管理者制度は人件費削減を見込んで実施されてきた歴史もある。税金なので天井知らずではいけないが、(社会教育施設としての)市立美術館であり、館長や学芸員の採用があることから十分な運営費用を見込む必要がある」と主張しました。

② 川口市路上分煙基本計画の改定について

- 市域の全駅周辺を禁止地区に指定し、各駅1か所以上の喫煙所を設置した
- 喫煙所の副流煙濃度の計測で、パーテーション型ではない喫煙所で環境基準値を上回った
- パーテーション型でない喫煙所は川口駅西口のタクシー乗り場前と西口デッキ上
- 令和6年度中に川口駅西口タクシー乗り場前喫煙所にパーテーションを設置する

→金子議員は「川口駅西口エリアを文化芸術の発信拠点とするのなら美術館オープン前にデッキ上の喫煙所もパーテーションの設置を」と主張しました。

③ 神根運動場周辺整備事業について

- 県の屋内50メートル水泳場整備計画(令和9年オープン)に併せ、市立北スポーツセンター及び神根西公民館を含む神根運動場周辺を一体に総合運動公園として整備
- 体育館地下に雨水貯留槽を設置、雨水をろ過し雑用水に活用、太陽光パネルを設置して人工照明の電力を賄う
- 全体で4か所の雨水貯留施設を設置。